

近年の新聞記事にみる都市公園の維持管理をめぐる課題

長崎大学工学部 学生会員○吉崎 大地
長崎大学大学院工学研究科 正会員 石橋 知也

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

我が国における公園の歴史は 150 年近くに及ぶ。戦後以降、道路や港湾の産業基盤の整備が行われる中、公園に対する市民の需要は少なかった¹⁾。しかし、高度経済成長や人口増加を機に、都市公園の量的な拡大が進められたことで、都市公園は市民にとって欠かせないものとなった。

公園には、防災、環境、景観、健康増進、文化教養などの面から様々な設置効果が期待され、現在ではほとんどの地方公共団体において、道路を除き最大面積の公共不動産となっている²⁾。近年では多くの都市公園において各種設備が更新時期を迎えており、公園内の設備の老朽化が問題になっている。また、厳しい財政制約の下での整備や維持管理費の確保が求められる中で、公園の利用は長期的に減少傾向にあり、多様化する住民ニーズへの対応も必要になる³⁾。

上記背景をふまえ、本研究では都市公園の維持管理をめぐる課題に着目し、今後の課題に対応するため、近年の新聞記事をデータに分析し論点の移り変わりを明らかにすることを目的とする。

1.2 研究の進め方

本研究は以下の手順で進める。1)都市公園法の記述内容や都市公園の維持管理に関する既往研究の知見を整理する。2)オンラインによる新聞検索を用いて記事を抽出する。今回は朝日新聞の全ての年代とし「都市公園&維持管理」でキーワード検索をかけた。3)抽出した記事を単純集計し時代区分を決定する。4)さらに記事を KH コーダーを用いて分析する。5)分析結果を基に、都市公園の維持管理をめぐる論点とその移り変わりを明らかにする。

2. 新聞記事の分類

記事を調べた結果 106 件の記事が抽出され、そのうち関係しない記事を除いた 66 件を対象とした。その内訳は、維持管理費や公園内の入園料、遊具の事故、Park-PFI などに関する記事である。2 種類に分類

可能な 4 件の記事を含む 70 件を KJ 法により分類し、遊具、制度、費用、その他と名付けた。次に、年代ごとの記事の偏りを確認するためにヒストグラムを作成した(図 1)。2003 年から 2011 年にかけて記事が多く分布することが分かる。また、2003 年の地方自治法改正ならびに指定管理者制度の制定、2017 年の都市公園法改正を踏まえ、本研究では便宜的に区分 I (1989~2002 年)、区分 II (2003~2016 年)、区分 III (2017~2019 年) の 3 つに区分することとした。

3. 分析結果と論点の整理

3.1 分析内容と結果

KH コーダーを用いて 4 つに分類した記事の語と語の繋がりを特徴を把握する分析を行った。その結果を図 2、図 3 に例示する。対応分析において、原点付近にプロットされる語は一般的な語を表し、原点

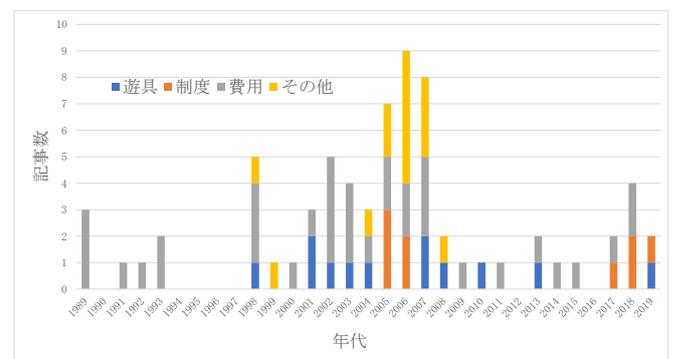


図 1 年代ごとの記事数と内訳

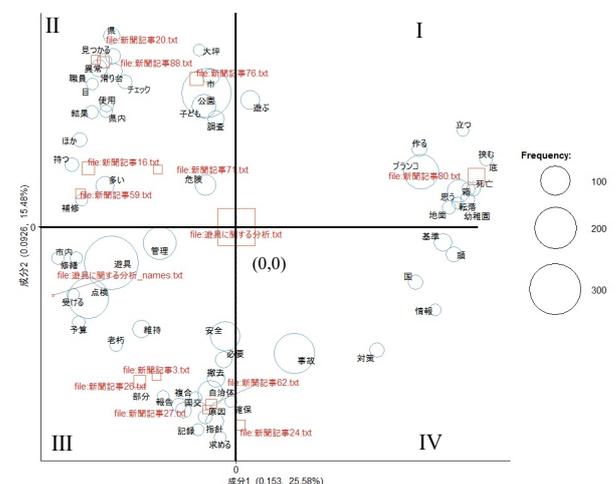


図 2 分析の例：遊具の対応分析

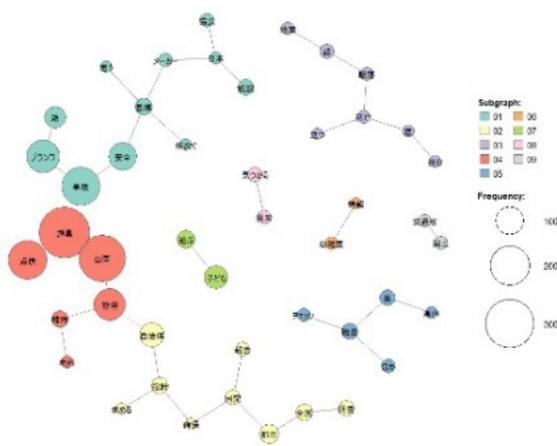


図3 分析の例:遊具の共起ネットワーク

から離れるほど特徴的な語を表す。また、表示される円は大きいほど出現回数が多い。例えば図2を見ると、原点付近にある「管理」や「遊具」はいずれの記事にも出てくる一般的な単語で、第4象限の「挟む」や「転落」は事故の原因を表すことから記事の特徴を捉える単語であると判断できる。また、原点から同じ方向に出現する単語はその基となる記事が類似性を帯びていることを示している。次に、共起ネットワークでは、語と語が線で結ばれているかどうか共起性や関連性の有無を表し、線の太さが関連の強さとして表現される。図3を見ると、最も大きいグループは「点検」、「遊具」、「公園」等の単語で結ばれており、強い関連性がある。

3.2 KHコーダーの分析に基づく論点の整理

まず、各項目の内訳は、遊具12件、制度9件、費用35件、その他14件となった。以降、共起ネットワークによる語と語の繋がりや対応分析でプロットされた語の文章を分析した結果について述べる。

遊具に関する記事の対応分析では、1998年から2019年にかけて遊具に関わる事故についての内容が取り上げられていた。図2を見ると、1998年頃の事故は箱ブランコに起因するものが多く、転倒や首を挟み死亡するケースが見られた。2002年、国土交通省により遊具の安全確保に関する指針が見直されるものの、2007年以降も死亡事故は後を絶たなかった。近年では、遊具の老朽化による事故が多発しており、管理体制も十分に整っておらず、自治体によっても安全記録を残さないなど管理方法が不十分である。2017年の都市公園法の改正により、遊具の安全確保に関する規準が引き上がったが、予算の減少により

維持管理が困難である自治体もあったため、市民と連携した取り組みが求められるとの指摘もある。

制度に関する対応分析では、Park-PFIを活用して公園の改修工事を民間に委託し、レストランやカフェの設置を行うことで費用を抑えるだけでなく地域活性化にも繋げようとする取り組みが確認された。同様に、指定管理者制度でも、今まで県を主体に管理を行っていた総合公園の維持管理を民間に委託することでサービス向上を担保し、加えて経費削減により、行政負担を軽減させる取り組みも報じられていた。一方、指定管理者制度を利用することで維持管理費は減少しているものの、緑地保護という観点が失われるのではないかと住民の声も上がっている。

費用に関する対応分析では、1989年から2018年にかけて維持管理費が年々減少傾向にあることから、公園やそれに付随する施設の利用を有料化するというケースが見られた。しかし、公園利用者からは、慣れ親しんだ公園を有料化されると利用しづらくなるといった反対意見も上げられていた。次に、公園内の花壇やトイレを管理するため清掃業者を雇っていたが維持管理費の減少に伴い、十分な管理ができず住民から行政に対して公園の除草やトイレの悪臭などの苦情が寄せられていた。一方、自治体によっては地域住民と連携して除草作業やトイレの清掃などを行う事例も取り上げられていた。

4. 今後の展開

今後は、4つの項目に分類した記事を時期ごとにさらに詳細に分析し、課題等を整理しながら、都市公園の維持管理をめぐる時代ごとの課題の移り変わりについて明らかにする予定である。

参考文献

- 1)国土交通省都市局：都市公園のストック効果向上に向けた手引き, 2016, <https://www.mlit.go.jp/common/001135262.pdf>
- 2)塚田 洋：都市公園制度の変遷と公民連携の課題 レファレンス, 832号, pp.69-90, 2020
- 3)国土交通省都市局：公園施設の計画的な維持管理・更新に向けた取り組みについて, 2014, <http://www.cla.or.jp/wp-content/uploads/2014/03/f2ba5fe0d79d14daf1525eda69902db3.pdf>

(上記は2022年1月4日に確認)